

65th
法人改組

ATOM LIVINTECH IR NEWS

第66期中間報告書

令和元年7月1日～令和元年12月31日



「住まいの飾り職人」が
つくり出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

「独り歩きのできる商品づくり」

「創意・誠実・進取」



社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶筌筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する鋳職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビングテック」には、ご説明の要もない「リビングテック」の他に、まさしく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

第66期第2四半期累計期間の業績について ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第66期中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間（中間期）におきまして、当社の関連する住宅市場は、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅補助金制度に加え、すまい給付金等の消費増税に関連した駆け込み需要の抑制策など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数においては貸家の大幅な減少が継続的に進行いたしました。更には天候不順による自然災害の発生に伴い、住宅に関わる消費者マインドが停滞するとともに、慢性的な人工不足による工事の遅延や建築資材及び物流費の高騰が続くなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

こうした状況の下、当社は今期を中間年度とする「第10次中期経営計画（第65期～第67期）」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンに従い、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物（住まいの金物）の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、当社独自の「ものづくり」を推進するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高55億38百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益4億43百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益4億55百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益2億85百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

今後も当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来の思いである「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には「第10次中期経営計画」のスローガンに則り、116年の社歴で培ってまいりました価値観や行動規範などの伝統を継承しながらも、つねに自らの改革に挑み続け、本来の「企画開発型企業」として、新技術及び新商品の開発に取り組み、内装金物（住まいの金物）全般で存在感を高めるべく「裾野の広い商品開発」を推進してまいります。

令和2年3月



代表取締役社長

高橋 良一

世代交代による組織の若返りを図りつつ、 「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」に取り組みました。

第66期中間期の取り組みと業績について

柔軟で機動力のある商品開発と積極的な 営業活動で大幅な増益を達成いたしました。

期初の段階では、当社の関連する住宅市場において消費増税に関連した駆け込み需要や反動減が危惧されておりましたが、政府による住宅取得支援政策や駆け込み需要抑制策が施されたこともあり、大きな反動減もなく推移いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピックに関連した都市開発の需要が一巡する影響なども憂慮されておりましたが、インバウンド対策のホテル・宿泊施設の新設・リニューアル等においては、地方を含めて工期の遅延が散見されており、東京オリンピック・パラリンピック以降も一定の需要を下支えするのではないかと考えております。住宅業界における成長戦略ということに関していえば、貸家需要が減少する中、大手需要家におきましては事業の軸足を特徴的な一般住宅や、海外市場への展開を図る傾向が見受けられるようになってきております。加えて、各社において高齢者向け住宅や保育関連施設などの非住宅分野への取り組みが活発な動きを見せつつあります。その一方で、当社の位置する住宅用金物業界では、地方の中小規模のお客様において後継者難や人手不足などに起因して、事業継続が困難になるケースも増えつつあります。

こうした環境の変化に対応すべく、商品戦略におきましては、機能性や利便性の向上を目指し、ソフトクローズ関連の拡充はもとより、自由度の高い移動間仕切り金具や、高齢者市場への深耕を図った自閉式の半自動引戸など、当社独自の機能を持った広範囲な商品を市場に投入してまいりました。市場戦略におきましては、

金物卸売業界の流通ルートの整備に取り組むとともに、営業本部直轄の「販売促進グループ」を中心に、商品の認知度向上と販路開拓など、積極的な営業支援活動を展開してまいりました。また、アトムCSタワーでは、毎年秋に実施してまいりました「秋の内覧会」の開催に加え、ライフスタイルに応じた「空間づくり」を提案するスペース「LIVIN' ZONE」において各種収納に対する提案を行うなど、展示の拡充に努めてまいりました。情報システム戦略につきましては、経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」のバージョンアップを継続的に実施し、業務効率と経営効率の向上を図ってまいりました。加えて、当社ホームページ内の「atom動画ギャラリー」では、施工者の皆様が建築現場で施工方法や施工手順を確認できる動画コンテンツの拡充に努めました。海外での取り組みですが、海外事業推進グループにおいて人員の補強を行うとともに、商品の安定供給をキーワードにベトナム現地法人を中心とする今後の拡大方向について検討しているところです。

こうした取り組みの結果、利益面で大幅な上積みを示したことから、2020年1月27日付けで上期業績予想の上方修正をさせていただきました。こうした業績を確保できた要因として、かねてより取り組んでまいりました「営業設計グループ」を主軸とする柔軟で機動力のある商品開発が奏功したと考えております。また、競合メーカーが相次いでソフトクローズ関連商品を投入する中、特販事業部を中心にお客様のご要望にきめ細かくお応えする当社独自の商品展開を行うことで、価格競争に巻き込まれることなく、ソフトクローズのトップメーカーとして商品力の向上と市場への浸透に取り組むことができました。更には、卸売事業部において流通販売ルートの整備を図ることで、販売価格を維持しつつ、お客様の営業活動にも同行するなど、提案型の営業活動を積極的に展開してきたことがあげられると思います。

中長期的な視点からの取り組みについて

116年にわたり培われた企業風土を承継しつつ、経営環境に左右されにくい経営基盤の確立を目指します。

第10次中期経営計画の初年度にあたる第65期において、中期経営計画のスローガンに掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」を実現する道筋をつけ、第66期におきましても、引き続きその流れを維持し、より強固なものにすることができました。中でも課題となっておりました「自己改革に基づく活力ある組織づくり」では、中堅社員の意識の高まりにより、若手社員への育成が進展し、世代交代による組織の若返りが目に見える形で進行しつつあります。116年にわたる当社の歩みの中で培われてきた「独り歩きのできる商品を提供する」という思いが継承され、つねに自らの改革に挑み続ける企業風土は、組織面でも人事面においても定着しつつあると考えております。今後については、こうした流れをいかに発展させ、どのような経営環境の下であっても、一定の業績に反映されるよう、いかに機能させるかが課題となってまいります。

その一方で、「将来の発展を支える経営基盤の確立」に向け、商品戦略・市場戦略の面でも、積極的なアプローチが求められています。競合他社がソフトクローズ関連市場に参入する中、ソフトクローズ商品のトップメーカーである当社としては、お客様のご要望にお応えする磨き抜かれた商品開発能力に加え、これまで以上にきめ細かな供給体制の確立が求められています。このため、常設されているアトムCSタワーを活用した商談の機会を更に増やすとともに、邸別出荷や納期対応等のサービス面での強化を図るなど、より付加価値を高めていく必要があります。こうした取り組みを進めることで「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を目指してまいります。

株主の皆様へのメッセージ

株主の皆様との密接なコミュニケーションを大切にし、さらなる株主利益の向上に努めてまいります。

株主の皆様との円滑な意思疎通を重視する当社では、ホームページを通じたタイムリーな情報開示をはじめ、毎年夏に開催される「日経IR・個人投資家フェア」への出展、アトムCSタワー8階にIR情報を提供する「IRフロア」を設置するなど、さまざまな機会を通じて当社の経営理念や経営施策をより良くご理解いただくための情報を発信いたしております。これを機にご活用いただければ幸いに存じます。

また、当社では、株主利益の向上を図る観点から、将来的な事業投資を含めた安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上に努めてまいりました。加えて、株主の皆様の日頃よりのご支援に感謝するとともに、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に、第65期末より株主優待制度を導入いたしました。そのうえで株主の皆様への配当でございますが、第10次中期経営計画で「年間配当金は利益水準のいかに関わらず、最低でも1株当たり30円を維持する」とともに、「5年を節目とする記念配当」の実施を目標に掲げております。こうした基本方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、法人改組65周年の記念配当とあわせ1株当たり17円50銭とさせていただき、期末配当金につきましては、1月30日に開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、当期の業績見通しを勘案し、株主の皆様への利益還元の実現を図るべく、当初配当予想の15円に2円50銭を増配して、1株当たり17円50銭を予定いたしました。

今後とも当社では、全社一丸となって業績と株主利益の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、当社の経営方針ならびに経営施策に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「2019 秋の内覧会」を開催いたしました。

当社では、商品開発の充実と販路の拡大を目指し、「春の新作発表会」と「秋の内覧会」という年2回のセールスプロモーション活動を展開しております。こうした取り組みの一環として、2019年10月、お客様に新商品をご紹介しますとともに、さまざまなご意見やご要望をお伺いする「秋の内覧会」を、大阪の「アトム住まいの金物ギャラリー大阪」(10月10～12日)と、東京の「アトムCSタワー」(10月17～19日)で開催いたしました。今回の「秋の内覧会」では、品揃え豊富なソフトクローズ引戸や空間を有効活用できる移動間仕切り金具、自閉式の半自動引戸・折戸金具に加え、メンテナンス性にも優れた戸袋対応マルチ併用型ダブルソフトクローズなどの施工例をご覧くださいました。また、東京会場では、高齢者向け施設の居室などの「非住宅エリア」と住宅の間取りをイメージした「LIVIN' ZONE」で、実際の住空間に近い状態で提案商品を展示いたしました。



AFDシステム戸袋対応マルチ併用型ダブルソフトクローズ **NEW**



戸先の上部に「ソフトクローズ上部吊り車」、戸先の下部に「マルチソフトクローズユニット」を使用。これにより、開けるときは枠より約120mm手前で、閉じるときは枠より約50mm手前でソフトクローズが作動します。作動ユニット部分がすべて戸先側に取り付けられるため、戸を吊ったままユニットの脱着が可能で、メンテナンス性にも優れています。今後、アウトセット引戸や移動間仕切りシステムなど、マルチな使用方法への展開を検討しています。

FC-101-40/40S 半自動引戸 **NEW** (HRシステム水平レールタイプ・ソフトクローズ併用)

2019年11月発売の新商品で、「クローザーユニット」により自動で閉まる引戸です。上部レールは傾斜式ではなく水平仕様であるため、通常の上吊式引戸用の枠にインセット施工が可能です。引戸が自動で閉まることにより、閉め忘れがなくなり、冷暖房の効率もアップします。



スライドボックス金具

奥行きが2列で構成されている書棚で、前列にある書棚のユニットが左右自在に移動する「スライド書棚」用の金具です。スライドの走行は滑らかで、取り付けも簡単です。



<環境方針>におきましては、持続可能な社会の実現に向けた環境保全活動への取り組みとして、ISO14001(2006年8月認証取得)に則り、設計の基本段階から有害物質を排除するといった、エコロジーとエコノミーを同化させた事業活動を継続しつつ、更に2011年4月には「環境方針」を制定し、全社員が環境保全、及び汚染の予防を推進することが最重要課題の一つであることを十分に理解・認識のうえ、内装金物の設計・製造管理・販売を通して、人や社会、自然や地球にやさしい、環境に配慮した企業を目指しています。

株主・投資家の皆様へタイムリーな情報をお届けするため、「日経IR・個人投資家フェア2019」に出展いたしました。



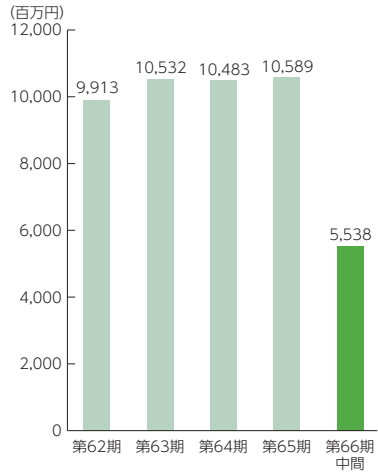
当社では、株主や投資家の皆様との密接なコミュニケーションを確立すべく、当社ホームページの「株主・投資家向け情報サイト」(<https://www.atomlt.com/ir/>)でのタイムリーな情報提供をはじめ、アトムCSタワーに「IRフロア」を設置するなど、積極的なIR活動を展開してまいりました。こうした取り組みの一環として、当社の知名度や認知度の向上を図るため、2019年8月23・24日の両日、東京ビッグサイトにて開催された「日経IR・個人投資家フェア2019」に、6年連続で出展いたしました。当社の企業ブースでは、暮らしと密接に関わる当社の事業内容や商品を映像でご紹介するとともに、特設会場では会社説明会を開催いたしました。期間中、会場内でアンケート調査を実施いたしましたが、今回は、およそ35%の方が当社をご存じとの結果が得られ、年々増加する傾向が見受けられました。当社では、事業内容をより良くご理解いただくとともに、株式市場での存在感を示すため、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを活性化しつつ、さまざまな機会をとらえて積極的な情報発信に努めてまいります。

「広島営業所・C/Dセンター」が稼働を開始いたしました。

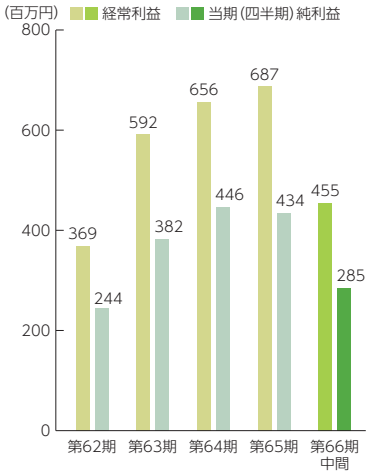
当社では、安定した経営基盤を確保するため、西日本市場への対応強化を含め、天変地異によるリスクの分散を図ることを目的に、広島営業所の移転・建設に取り組んでまいりました。おかげさまで2019年10月21日より業務を開始し、また12月からは西日本市場での物流拠点として稼働を開始いたしました。今後とも、当社では、お客様のサポートに万全を期すとともに、商品供給面における顧客満足・サービスの維持・向上に努めてまいります。



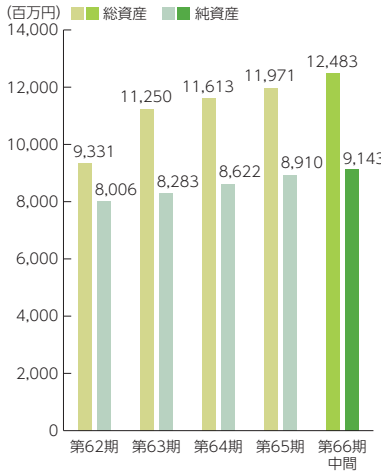
売上高



経常利益／当期(四半期)純利益



総資産／純資産



主要経営指標

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期中間
売上高営業利益率 (%)	3.2	5.4	6.0	6.3	8.0
総資本営業利益率 [ROA] (%)	3.5	5.6	5.5	5.6	3.6
自己資本利益率 [ROE] (%)	3.1	4.7	5.3	5.0	3.2
流動比率 (%)	576.0	289.4	286.7	282.3	256.4
固定比率 (%)	44.2	43.9	47.0	49.1	53.5
自己資本比率 (%)	85.8	73.6	74.2	74.4	73.2
1株当たり純資産額 (円)	2,006.7	2,076.1	2,161.2	2,233.4	2,291.8
1株当たり当期(四半期)純利益 (円)	61.2	95.8	112.0	108.9	71.6
1株当たり(中間)配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	35.00	17.50
配当性向 (%)	40.8	31.3	26.8	32.1	24.4

※第65期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したため、第64期については遡及適用後の数値を記載しております。

単位：千円（千円未満切り捨て）			
期別 科目	前第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)	前期 (自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)
売上高	5,355,668	5,538,230	10,589,833
売上原価	3,878,428	3,970,017	7,680,165
売上総利益	1,477,240	1,568,212	2,909,668
販売費及び一般管理費	1,095,086	1,125,121	2,245,005
営業利益	382,154	443,091	664,663
営業外収益	11,387	14,583	22,920
営業外費用	184	2,072	448
経常利益	393,357	455,602	687,135
特別利益	—	—	—
特別損失	274	387	29,416
税引前四半期（当期）純利益	393,083	455,214	657,719
法人税、住民税及び事業税	145,195	165,930	223,425
法人税等調整額	914	3,481	△312
四半期（当期）純利益	246,973	285,802	434,605

四半期
損益計算書

Point

営業利益

売上高及び売上総利益率の増嵩に伴い売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前年同期比60百万円の増益となりました。

四半期
貸借対照表

Point

現金及び預金

増減の詳細につきましては、
キャッシュ・フロー計算書の
コメントをご参照ください。

Point

有形固定資産

商品開発の金型取得及び広
島営業所・C/Dセンター建
築工事などにより、前期末に
比べ96百万円の増加となり
ました。

単位：千円（千円未満切り捨て）			
科 目	期 別	前 期 (令和元年6月30日現在)	当第2四半期 (令和元年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,657,816	4,326,632
受取手形及び売掛金		2,052,937	2,326,280
電子記録債権		385,013	389,038
商品		450,362	500,981
貯蔵品		20,143	17,458
その他		26,666	33,900
貸倒引当金		△243	△271
流動資産合計		7,592,695	7,594,020
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）		897,283	1,211,993
工具、器具及び備品（純額）		123,752	144,629
土地		1,161,285	1,161,285
その他（純額）		251,573	12,815
有形固定資産合計		2,433,895	2,530,724
無形固定資産		24,726	20,211
投資その他の資産			
投資有価証券		1,795,028	2,223,493
その他		154,571	146,133
貸倒引当金		△194	△2,256
投資損失引当金		△28,933	△28,933
投資その他の資産合計		1,920,472	2,338,436
固定資産合計		4,379,093	4,889,373
資産合計		11,971,789	12,483,393

単位：千円（千円未満切り捨て）			
科 目	期 別	前 期 (令和元年6月30日現在)	当第2四半期 (令和元年12月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		678,252	787,359
電子記録債務		1,689,648	1,807,636
未払法人税等		129,510	176,719
製品補償引当金		20,055	5,790
その他		172,240	184,044
流動負債合計		2,689,707	2,961,549
固定負債			
退職給付引当金		157,252	158,600
役員退職慰労引当金		211,345	216,970
その他		2,600	2,600
固定負債合計		371,198	378,170
負債合計		3,060,906	3,339,720
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		300,745	300,745
資本剰余金		273,245	273,245
利益剰余金		8,362,414	8,578,395
自己株式		△64,554	△64,554
株主資本合計		8,871,849	9,087,830
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		39,033	55,842
評価・換算差額等合計		39,033	55,842
純資産合計		8,910,882	9,143,672
負債純資産合計		11,971,789	12,483,393

単位：千円（千円未満切り捨て）

四半期
キャッシュ・フロー
計算書

科 目	期 別	前第2四半期累計期間 (自 平成30年 7月 1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和元年 7月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 7月 1日 至 令和元年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		505,162	326,738	927,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		△516,047	△588,235	△490,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,892	△69,820	△129,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	133	△69
現金及び現金同等物の増加(△減少) 額		△70,782	△331,183	307,588
現金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		4,350,228	4,657,816	4,350,228
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高		4,279,445	4,326,632	4,657,816

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益455百万円、仕入債務の増加額283百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額279百万円、法人税等の支払額119百万円等によるものです。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び広島営業所・C/Dセンターを開設するための設備投資など有形固定資産の取得による支出183百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円等によるものです。

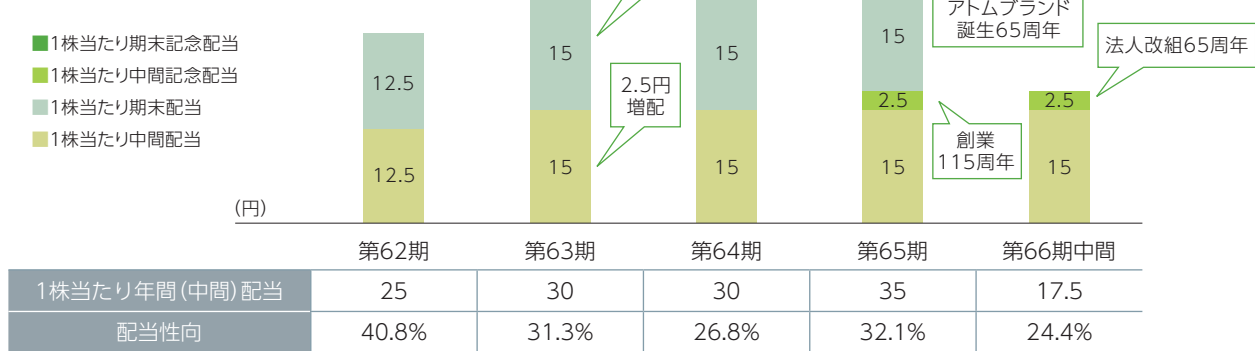
Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額69百万円によるものです。

配当状況

● 1株当たり配当状況



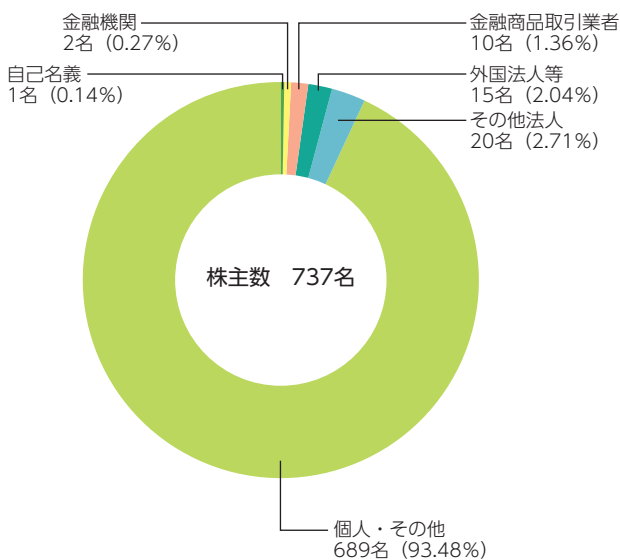
株式の概要

● 株式状況（令和元年12月31日現在）

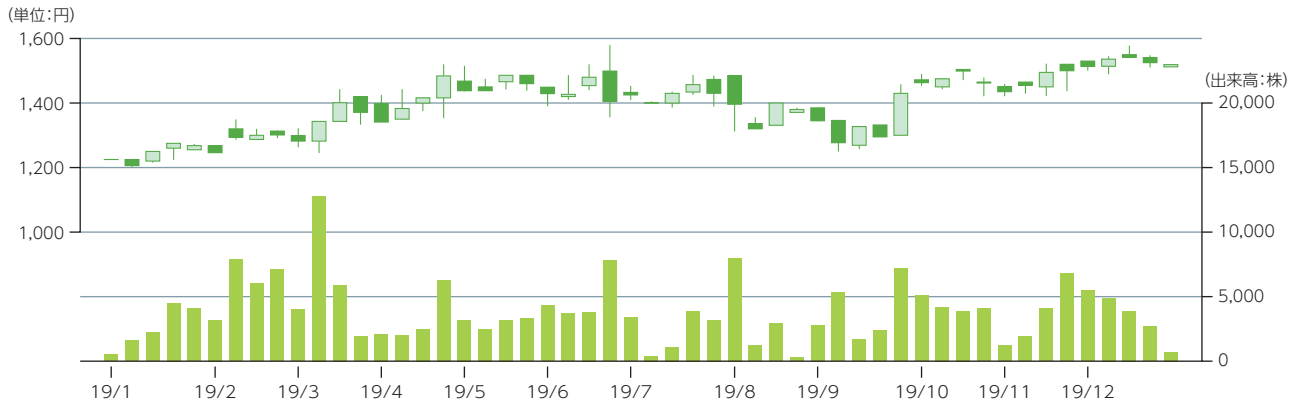
発行可能株式総数 15,420,000株
発行済株式の総数 4,105,000株
株主数 737名
大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
高橋不動産株式会社	885,440	21.56
高橋 快一郎	500,000	12.18
アトムリビンテック取引先持株会	409,000	9.96
高橋 良一	290,000	7.06
アトムリビンテック従業員持株会	275,060	6.70
高橋 壽子	157,000	3.82
アトムリビンテック株式会社	115,180	2.80
大塚 李代	91,100	2.21
磯川産業株式会社	81,500	1.98
岡崎 衛	74,800	1.82

● 株主の所有者別分布状況（令和元年12月31日現在）



株価および出来高の推移



会社概要（令和元年12月31日現在）

商号	アトムリビンテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、 住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
従業員数	125名 (嘱託4名・パート13名含まず)

役員（令和元年12月31日現在）

代表取締役社長	高橋良一
取締役副社長	高橋快一郎
取締役	森内弘
取締役	上田嗣夫
取締役	鈴木英光
取締役	伊藤友悌
常勤監査役	金子豊
監査役	輿水洋一
監査役	高島良樹



事業所一覧（令和元年12月31日現在）

本社	〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600
アトムC/Dセンター（商品本部）	〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎4丁目15番19号	TEL 048-922-5551
札幌営業所	〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号 井門札幌東ビル1F	TEL 011-748-3113
前橋営業所	〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651
広島営業所・C/Dセンター	〒733-0037 広島県広島市西区西観音町8番地6	TEL 082-291-4235
アトムCSタワー	〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号 アーバンスタイル事業部 ショップ&ショールーム亜吐夢金物館	TEL 03-3437-3673 TEL 03-3437-3440
アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281

海外拠点（令和元年12月31日現在）

子会社：ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED (ベトナム社会主義共和国)
子会社：上海阿童木建材商貿有限公司(中華人民共和国)

ホームページも是非ご覧ください。

<https://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
さまざまなコンテンツをご用意しております。是非ご覧ください。

シリーズ企画

アトムCSタワー
最前線 SPECIAL ISSUE



アトムCSタワー1階ギャラリーショップKANAGUは、生活文化にこだわりを持ち、心豊かな暮らしを求める人々が、職人の技による金属などの雑貨やインテリアを実際に手にとって体感し、購入することができるギャラリーショップです。

ギャラリーショップKANAGUのコンセプトは、モノとモノ、モノとヒト、ヒトとヒトをつなぐ「暮らしの飾り金具」。画一的な大量生産・大量販売・使い捨て的な商品ではなく、職人の魂や技と、生活者の暮らしの美学が出会い、対話するスローショッピングを目指しています。

アトムCSタワー
来館者数が
10万人を突破

近未来の住空間づくりをテーマに掲げた実験的なギャラリーとして、また当社の情報発信基地として2007年に開設されたアトムCSタワーの総計来館者数が、2020年2月に10万人を突破いたしました。今日に至るまで、ここを足場に、多彩な分野で活躍される皆様とのコラボレーションから生まれたアイデアを具現化し、新たな暮らしの形を提案してまいりました。加えて、近年は「LIVIN' ZONE」の設置により、ショールーム機能と商談機能を強化し、名実ともに当社の「顔」として不可欠の存在となっております。これまでアトムCSタワーにご支援を賜り、またご利用下さいましたすべての皆様に、改めて感謝申し上げるとともに、今後も引き続きアトムCSタワーをお引き立ていただきますようお願い申し上げます。



金属加工の町として有名な新潟県燕市で、古くから受け継がれてきた技術をもとに、金属の新しい形を探索するメタルウェアブランド“SEVEN SEVEN”の「TSUTSU Tumbler」は、真空断熱二重構造による保温・保冷機能を最大限にいかした逸品です。今回ご紹介する「Vintage Blue」は、経年変化した緑青のような綺麗な色合いで、キャップや飲み口もボトルに合わせた青緑色。手に持ったとき、手の跡が目立たないのでお勧めです。

〈まほうびんタンブラー〉
TSUTSU Tumbler 7Face 270ml
Vintage Blue 7,000円(税別)

素材	ステンレス	サイズ	直径：55×193mm
容量	270ml	重量	154g
メーカー	SEVEN SEVEN		

* 「TSUTSU Tumbler 7Face 270ml」には、今回ご紹介した「Vintage Blue」のほか、6色があります。色ごとに価格が異なりますので、アトムCSタワーのホームページ <https://www.atomlt.com/cstower/shop/p2910/> で確認のうえ、お買い上げいただければ幸いです。



「KANAGU つなぐ 地域《石川》」を開催

ギャラリーショップKANAGUでは、2019年10月17日から11月28日まで、「KANAGU つなぐ 地域《石川》」と銘打ち、芸術性の高い伝統技術が継承されてきた石川県で活躍する作りにスポットを当て、魅力的なプロダクトをご紹介するイベントを開催いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 ジャスダック市場
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人



アトムリビントック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600 (大代表)
ホームページ <https://www.atomlt.com/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

